

平成19年8月期 決算短信

平成19年10月15日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
ヘラクレス

コード番号 1408 URL <http://www.sthd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長経営企画部長 (氏名) 笠 原 篤 TEL (03) 5566-5555

定時株主総会開催予定日 平成19年11月29日 配当支払開始予定日 平成19年11月30日

有価証券報告書提出予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	4,660	35.3	81	△49.6	63	△54.0	47	△57.7
18年8月期	3,444	30.8	161	39.4	139	27.2	111	30.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年8月期	5,979	29	5,829	06	5.3	2.6	1.7
18年8月期	17,979	50	16,715	34	18.0	7.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 -百万円 18年8月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年8月期	2,617		921		34.8	116,562	78
18年8月期	2,351		871		36.7	109,376	61

(参考) 自己資本 19年8月期 911百万円 18年8月期 863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期	222	△398	188	653
18年8月期	△7	△271	514	641

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期	-	-	-	1,000 00	1,000 00	7	16.7	0.9
20年8月期(予想)	-	-	-	800 00	800 00	6	19.8	-

3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,080	8.0	△67	-	△83	-	△85	-	△10,785	43
通期	4,984	7.0	81	0.1	50	△21.7	32	△32.1	4,060	40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月期 7,902株 18年8月期 7,880株
 ② 期末自己株式数 19年8月期 一株 18年8月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年8月期の個別業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	326	115.0	55	254.0	56	—	69	—
18年8月期	283	158.3	21	13.0	2	△88.0	△5	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期	8,859	59	8,636	98
18年8月期	△847	23	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月期	1,111		721		64.9	91,324	25	
18年8月期	766		650		84.8	82,557	57	

（参考）自己資本 19年8月期 721百万円 18年8月期 650百万円

2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	176	△13.2	29	△56.8	26	△61.7	26	△59.5	3,299	07
通期	301	△7.6	8	△84.6	5	△91.2	4	△93.0	621	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、原油価格の高止まりや日銀の利上げ観測による長期金利の上昇が見られたものの、好調な企業収益と堅調な民間設備投資及び回復傾向にある個人消費に支えられ景気拡大が続きました。また3大都市圏を中心に住宅価格が上昇に転じてまいりました。このようなマクロ経済環境にもかかわらず、平成19年6月の建築基準法改正を背景として建築確認審査が厳格化され一戸建住宅の着工件数が急速に減少しました。

以上のような状況のもと、当社グループでは積極的な成長戦略に基づき地盤改良事業における施工能力の拡大と人員増強及び不動産事業の本格的な立ち上げにより売上高を伸ばして参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,660,872千円（前年同期比35.3%増）となりましたが、外注費や燃料費の高騰により売上原価も大幅に上昇し、営業利益81,133千円（前年同期比49.7%減）、経常利益63,895千円（前年同期比54.1%減）、当期純利益47,124千円（前年同期比57.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。

地盤改良工事におきましては、施工能力の増強を目的として、地盤改良機、大型車両、セメントプラント等に対して積極的に設備投資を行った結果、売上成長を確保することができました。前年度に設立した株式会社サムシング東海の売上高も順調に伸びております。

地盤調査・測量におきましては、前連結会計年度より受注を開始した郊外型レストラン及びコンビニエンスストア等の小型商業用店舗向け売上が大幅に増加しております。また関東地区における地盤調査及び測量要員の増加も売上高の増加に寄与しております。

新規の拠点としては、地盤改良事業の営業エリア拡大を目的として、平成19年4月に大阪府大阪市において株式会社サムシングの大阪営業所を出店しました。なおこの結果、地盤改良事業の売上高は3,842,640千円（前年同期比18.7%増）となりました。

② 保証事業

保証事業におきましては、グループ外の販売チャネル認定店数の増加が売上成長に寄与し、地盤保証制度「THE LAND」の販売件数が前年度の3,383件から4,194件へと増加しました。また平成19年6月から住宅建築に起因する不具合も保証に加えた住宅総合保証「住まいるガード」の販売も開始しております。

この結果、保証事業の売上高は208,275千円（前年同期比28.2%増）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、前年度に設立した株式会社サムシングリアルネットが本格的に稼動し、東京都、神奈川県及び千葉県において比較的小型の案件に特化した不動産の開発・販売を実施しました。

この結果、不動産事業の売上高は597,384千円となりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、地盤関連業者に対するシステムレンタル等の業務支援受注により売上高は12,571千円（前年同期比71.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度まではその他の事業に含めていた不動産事業を新たな事業区分として独立させております。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、耐震構造問題に端を発する住宅の安全性に対するニーズの高まりを背景に、当社グループがコア事業とする地盤改良工事・地盤調査に対する需要は底堅いと判断しております。しかしながら、戸建住宅に関する保証ビジネスの大幅な状況変化により同業他社との競争は一層の激化が予想されます。

地盤改良事業におきましては、比較的価格競争の穏やかな非住宅部門である小型商業用店舗向けの新規開拓と従来までは構成比の低かったハウスメーカー向けの受注獲得に重点を置いた営業活動を展開していく方針です。また九州地区への進出を行い、全国展開への基盤を固めていく所存です。

保証事業におきましては、2009年度の「特定住宅瑕疵担保責任保険」の導入という大幅な環境変化に対応すべく他社グループとの戦略的なアライアンスを提携し当社が培ってきた住宅用地盤に関する専門性をビジネスに活かしていく所存です。

その他事業におきましては、引き続き首都圏において比較的小型の案件を中心に不動産の開発・販売を実施していく方針です。

以上のことから、次期の連結業績見通しについては、売上高4,984百万円（前期比7.0%増）、経常利益50百万円（前期比21.7%減）、当期純利益32百万円（前期比32.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、266,079千円増加し、2,617,473千円となりました。これは主に現金及び預金が84,470千円増加、有形固定資産が118,687千円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、216,203千円増加し、1,696,394千円となりました。これは主に長・短期借入金186,848千円増加したこと及び未払金が34,305千円増加したこと等によるものであります。

純資産合計（少数株主持分を含まない。）は、前連結会計年度末と比べ、47,620千円増加し、911,557千円となりました。これは主に、利益剰余金が47,124千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は653,235千円となり、前連結会計年度末に比べ11,655千円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は、222,159千円（前連結会計年度は7,638千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益67,591千円、減価償却費188,973千円に加えて、たな卸資産が72,391千円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は、398,617千円（前連結会計年度は271,417千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出286,166千円と定期預金の預入による支出76,415千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、獲得した資金は、188,113千円（前連結会計年度は514,287千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入530,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期
自己資本比率 (%)	23.6	36.7	34.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	103.2	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.8	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.1	—	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。従来は内部留保の充実を図り企業体質強化のため配当は見送っておりましたが、今期は1株当たり1,000円の利益配当を実施する予定です。今後も経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当を実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上あるいは事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努力する方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日(平成19年10月15日)現在において当社が判断したものであります。

① 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの地盤改良事業については、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）をはじめとする各種法令等に準拠した品質管理基準により万全を期しておりますが、当社子会社の予見できない瑕疵又は重大な過失による施工不良並びに調査ミス等による工事・調査目的物への多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの保証事業についても、JIS規格に定められた調査方法に、より正確を期するためにシステム化された厳密な条件を採用して作成された調査データにより審査し、保証の有無を判定しておりますが、保証に際して確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や、当社子会社の重大な過失による調査データの過ちの見過ごし、審査ミス等により多額の損害賠償、保証請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

住宅用地盤改良事業は一定の安定した需要が見込めるため、公共工事の受注を主たる業務としていた建設会社が新規参入してくる可能性があります。また、既存の地盤改良業者がシェア拡大・維持のために低価格戦略を採ってくることも考えられます。

当社グループがこれらの競合他社との競争に遅れを取った場合、または受注する工事・調査の価格低下を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の市況変動

当社グループでは、地盤改良事業において仕入れる材料として、主にセメントと建設用の鋼材を使用しております。当社グループは、業容の拡大に伴い仕入数量が増加しているため、供給業者との定期的な交渉を通じて仕入単価の低減に取り組んでおります。しかしながら、需給逼迫等により材料価格が高騰し、工事受注価格に材料費の上昇分を転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 土地の取得について

連結子会社の株式会社サムシングリアルネットは、不動産の開発及び販売を主事業としております。当該会社は、仕入れる土地に関する情報を不動産業者等のルートから入手しております。

今後、これらの情報の入手が困難になった場合、土地の仕入れが計画どおり行われなかった場合等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保について

当社グループの地盤改良事業では、原則として、正社員による現場作業を中心に行っております。機械化を促進し作業の生産性向上に注力しておりますが、業容の拡大のためには作業人員を一定数確保することが不可欠であります。新卒採用の開始等により安定的な人員確保に努めておりますが、雇用情勢の逼迫等により、その確保が十分でない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定人物への依存について

当社グループの事業推進者は代表取締役社長である前俊守であります。同氏は東京、千葉を営業エリアとして平成9年に地盤改良事業を専業とする株式会社サムシングを設立し、データ管理に基づいた住宅用地盤ビジネスの普及に努めてまいりました。その後、事業展開を戦略的に実施するため当社を設立し、事業ドメインの拡大を積極的に推進いたしました。同氏は、営業、組織運営等の面において、当社グループの中で重要な役割を果たしております。当社グループは営業体制、施工体制及び管理体制等、企業集団全般にわたる経営基盤の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により、同氏が当社グループの代表取締役社長を退任するような事態になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 株式会社サムシングへの依存度が高いことについて

当社グループの業績は、現状株式会社サムシングへの依存度が売上高で78%程度と高い割合を占めております。

株式会社サムシングが不測の事態のより業績が大幅に悪化した場合、当社の業務受託収入や配当収入が減少し、当社単体の業績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループの連結業績にも影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経営成績の季節変動性及び異常気象の影響について

株式会社サムシングの売上高は、35%程度を東北地区において占めるため、冬季(1月～3月)は降雪による閑散期に当たり、他の月に比べて大幅に売上が減少する傾向があります。その結果、売上高や利益の計上も下半期に偏る傾向にあります。

また、豪雪等の異常気象の年には、上半期と下半期の変動性が著しくなるほか、通期での当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

イ. 建設業法

住宅地盤改良工事を行う当社会社は、建設業法に基づく「とび・土工事業」に属しており、「とび・土工事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては、「とび・土工事業」の許可が必要であり、当社会社の株式会社サムシングでは、建設業法第3条第1項に基づく一般建設業の許可（許可番号：国土交通大臣許可（般-17）第21635号）を取得しておりますが、将来、何らかの理由により免許の取消し等があった場合、または更新時（有効期限：平成23年3月26日まで）に更新できなかった場合には、5百万円以上の工事は受注できないこととなります。

ロ. The Offshore Companies Act 1990及び、The Offshore Insurance Act 1990

保証事業のキャプティブを行うSomething Re. Co., Ltd. は、マレーシアの監督官庁であるLABUAN OFFSHORE FINANCIAL SERVICES AUTHORITY (LOFSA) からThe Offshore Companies Act 1990及びThe Offshore Insurance Act 1990による規制を受けております。監督官庁へ免許手数料の支払いや会計報告の提出を行わない場合に、登録（Company No. LL02871）及び免許（Licensed Offshore Insurer - License No. IS200144）の取消しを受けることとなります。

ハ. 宅地建物取引業法

当社会社の株式会社サムシングリアルネットは、宅地建物取引業者として宅地建物取引業法第3条に基づく宅地建物取引業者免許証（免許証番号：東京都知事（1）第86047号）の交付を受けております。現時点において、宅地建物取引業法に定められる業務の停止、免許の取消しまたは欠格事由に該当する事象は発生しておりませんが、将来何らかの理由により免許の取消し等があった場合、または更新時（有効期間：平成23年6月23日まで）に更新できなかった場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

これらの法的規制の変更があった場合には、新たに法的規制を遵守するために追加の支出及び人材確保が考えられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 新株予約権（ストック・オプション）の行使による株式価値希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、新株予約権を発行する方法によるストック・オプション制度を採用しており、平成17年7月20日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社及び当社会社の取締役、執行役員、従業員及び監査役に対して新株予約権（ストック・オプション）を付与しております。

当該ストック・オプション制度は、当社及び当社会社の取締役、執行役員及び従業員等の士気や業績向上に対する意欲を高めるために有効な制度であると当社は認識しておりますが、当該新株予約権が行使されると発行済株式総数が増加して1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑪ 保証事業について

平成18年4月に施行された保険業法の改正や平成21年秋に予定されている住宅瑕疵担保責任保険の導入により、当社会社の株式会社ジオ・インシュランス・リサーチが販売している地盤総合保証制度「THE LAND」及び住宅総合保証制度「住まいるガード」の商品性が今後変わる可能性があります。両商品の商品性が変わった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるサムシングホールディングス株式会社（以下当社という。）のもとに連結子会社5社(株式会社サムシング、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ、Something Re.Co.,Ltd.、株式会社サムシング東海及び株式会社サムシングリアルネット)により構成されております。

当社グループは、主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事及び地盤保証を主な事業として展開しております。

なお、当社は、純粋持株会社であり、グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発等を行っております。また、グループ各社から、総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務も受託しております。

事業の種類別セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	住宅地盤調査 住宅地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量 地盤関連業者に対する業務支援	株式会社サムシング 株式会社サムシング東海 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ
保証事業	住宅地盤保証	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re.Co.,Ltd.
不動産事業	不動産の開発・販売	株式会社サムシングリアルネット
その他の事業	各種システムのレンタル・販売等	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ

(1) 地盤改良事業

① 住宅地盤調査

住宅建設に必要な地盤の強度を確保できるか否かを測定する作業であり、当社グループでは主に「スウェーデン式サウンディング試験」により行っております。この調査方法は、荷重をかけることにより地盤の貫入抵抗を計測するもので、戸建用住宅地盤の強度を調べるのに最も一般的な試験方法であります。

当社グループでは、全ての調査においてフルオート調査機を使用しております。これにより個人差による調査データのバラツキがない正確な調査を実現します。

② 住宅地盤改良工事

住宅地盤調査の結果、地盤が軟弱であると判明した場合、対象となる土地に対して住宅建設に耐えうるように施す補強・改良工事です。工法としては、以下のものがあり、対象となる土地の地盤状況等に応じて、適切な工法を選択しております。

当社グループの住宅地盤改良工事では、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）等のほか、各種法令・告示等に準拠して施工を行っております。

工法	内容
柱状改良工法	専用の施工機を使用して、セメント系固化材をスラリー（固体と液体の混合物）状態にし、原地盤に注入しながら機械でかき混ぜることにより柱状の改良体を地中で製造します。その改良体を支持層（硬い地盤）まで打ち込み、完成した改良体の上に住宅基礎を構築し地盤強化を図ります。通常2m～8mの深さで行います。
鋼管打設工法	専用の施工機を使用し、素鋼管を材料として、支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。軟弱地盤層が厚く、また柱状改良工法では改良不可能な深さに強固な地盤がある場合にこの工法が用いられます。通常3m～34mの深さまで工事を行います。
表層改良工法	地表から2mまでの軟弱土を対象に地上で土とセメント系固化材をパワーショベルを使用して攪拌し、その後埋め戻しを行い転圧機で、表面を固めます。柱状改良に対してプレート状の地盤改良法といえます。専用の施工機が不要なため、様々な現場での対応が可能となります。

工法	内容
RES-P工法	専用の施工機で小口径48.6mmのパイプ（細径鋼管）を支持層まで貫入し、小口径鋼管の上に住宅基礎を構築します。パイプ周囲の摩擦力とパイプ先端の支持力、地盤の地耐力（荷重に耐えられる力）との複合作用により、地盤の支持力を増加させます。通常6m程度の深さまで工事を行います。
SMD杭工法	杭先端部の外周に杭径の2倍から3倍程度の大きさの螺旋の翼（外翼）を取り付けた鋼管杭を専用の施工機で支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。翼の無い鋼管と比較して、支持力が大きくなります。通常3m～34mの深さまで工事を行います。

③ 沈下修正工事

既に沈下してしまった家屋を引き起こす工事です。油圧ジャッキを用いて鋼管を支持層まで打設し、家屋を持ち上げます。油圧ジャッキで建物の傾きを修正し、鋼管で補強した後、土を埋め戻します。

④ 擁壁工事

崖や傾斜地の盛り土を保持するための壁状の構造体を構築する工事です。当社グループの擁壁工事は、擁壁の基礎となる安定地盤に鉄筋コンクリートの支柱を垂直に建て、この支柱の間に盛り土を囲んで保持するコンクリート壁体を打設する工事です。安定した地盤に直接擁壁基礎部分や壁体を打設・構築しますので、擁壁の構造体を設置するために安定した地盤を大量に削る、あるいは余計な地盤改良・支持杭工事をする必要のない工法です。

⑤ 測量

測量法で定義している基本測量や公共測量とは異なり、工務店、ハウスメーカー等が住宅の設計を行う際に必要となる敷地の現況を調査する比較的簡易な測量です。当社グループでは、主に現況測量と真北測量の2つを行っております。

(2) 保証事業

① 住宅地盤保証

当社グループの保証事業は、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチが主体となって行っております。不同沈下に起因する住宅建物部分及び地盤の補修工事費用を保証する地盤総合保証制度（商品名「THE LAND」）を建設会社・工務店等を対象に販売しております。この地盤総合保証制度の保証期間は引渡し日から10年間であり、保証限度額は1件5,000万円であります。また地盤に起因する建物の不具合に加えて、住宅建築に起因する建物の補修工事費用を保証する住宅総合保証制度（商品名「住まいるガード」）も建設会社・工務店等を対象に販売しております。この住宅総合保証制度の保証期間は基礎着工日から10年間であり、保証限度額は1件5,000万円であります。

Something Re. Co., Ltd. は、保証事業を支えるキャプティブを行っております。

※キャプティブについて

キャプティブとは、企業や業界団体・組織が、海外の税制優遇国に子会社等の形式で設立した保険会社で、親会社若しくは親会社グループのリスクのみを専門に引き受けることを主たる目的としています。一般損害保険会社と異なり不特定多数の顧客を対象にはしないことです。

企業は通常、交通事故や製造物賠償責任といった自社の業務活動に対するリスクを保険に加入することによって金銭的な損害を最小限に留めます。いわば保険という手法によりリスクを企業の外部に遮断し、その対価として保険料を支払っています。通常、損害保険会社はあまり一般的でないリスクに対して、引受けに消極的か若しくは高い保険料を要求する傾向があります。キャプティブはこの問題に対する一つの解決手段であり、通常の保険のようにリスクを企業の外部に置かず、特定かつ限定されたリスクを内部化することで、実質的な保険料を低減することが可能となります。当社グループは、このようなメリットを活用して、保証事業を展開しております。

当社グループの保証事業のスキームにおいては、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチから保険会社に審査手数料を除いた保険料が支払われます。また、当該保険会社からは、保険スキーム上、他の保険会社やキャプティブを行うSomething Re. Co., Ltd. に再保険料が支払われます。

(3) 不動産事業

不動産の開発・販売

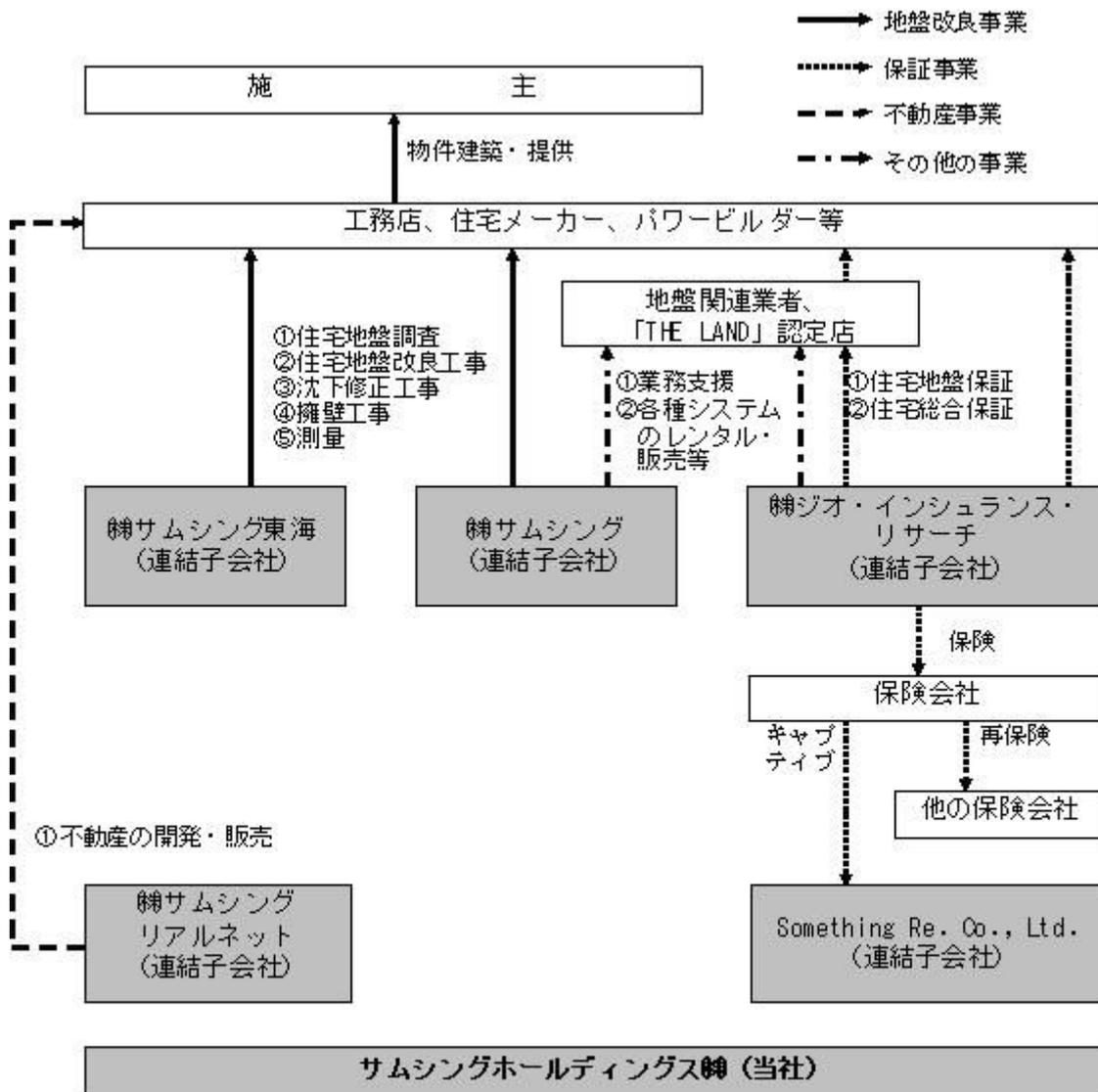
株式会社サムシングリアルネットは、不動産の開発・販売を行っております。

(4) その他の事業

地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ及び株式会社サムシングは、地盤関連業者に対する業務支援、地盤改良工事施工報告書及び地盤調査報告書作成支援システム等のレンタル・販売等を行っております。

[事業系統図]



- グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発
- グループ会社からの総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務の受託

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として「新しい価値を創造し、心のこもったサービスを通じて、社会に貢献する企業」と「我々に関わる全ての人が精神的、物質的に豊かな生活を実現できる企業」を目指しております。創業以来、事業領域を住宅分野に特化して調査・改良工事を通じた地盤改良事業をコアとして成長を続けてまいりました。従来から培ってきた技術・ノウハウを活かしてグループのシナジー効果を極大化し、今後も更なる成長を続けていきます。また、継続的に企業価値を高めることにより、株主様をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の利益向上に努める所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、地盤改良事業をコア事業としながら周辺関連事業へと事業領域の拡大を目指しております。当面の事業環境は厳しいものの、中長期的には企業規模の拡大に重点を置き20～30%程度の売上高成長を経営目標としております。

また、継続的な株主価値の向上及び資本効率の重視という観点から、ROE（株主資本利益率）の中長期的な向上を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは地盤改良事業で培った技術・ノウハウを活かして、既存事業である地盤改良事業の全国展開と、コア事業とシナジー効果の高い関連事業を新規事業として事業領域を拡大して成長を続けていく方針であります。

地盤改良事業におきましては、技術力の向上及び付加価値の増大により売上の拡大を目指します。一方保証事業におきましては、平成21年秋に導入が予定されている国土交通省管轄の「特定住宅瑕疵担保責任保険」という事業環境の大幅な変化に対応するため、他社グループとの戦略的なアライアンスによりビジネスモデルの再構築を行います。その他の事業におきましては、地盤改良事業とのシナジーを考慮しながら段階的な拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

新築の住宅着工件数全体としては中長期的にみて高い成長は見込めないものの、住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）の施行を背景とした地盤改良事業の市場の需要は堅調であると考えておりますが、同業他社との競合も一層激しさが増すと予想されます。

このような状況の中で、当社グループの対処すべき課題として次のような点が挙げられます。

① 人材の採用及び育成

業容の拡大に伴い一定数の従業員を安定的に確保する必要がありますが、優秀な人材の確保、従業員の定着率に関しては課題を残していると認識しております。新卒採用については、大学生・高校生の採用を強化し、長期的な視点で人材の育成・教育に取り組んでまいります。中途採用については、従来以上に専門性に焦点を置いた選抜を行い、即戦力化を促進します。また、各業務に関連する資格取得を推進し、職務遂行能力の向上を図ると共に業務知識・技術面の指導を強化します。

② 研究開発及び新規事業開発

現在、当社グループでは、株式会社サムシングの技術部を中心としてグループ内での技術・ノウハウの共有、新工法の研究開発に取り組んでおります。しかしながら、技術の高度化、競争激化等の環境下で差別化を図るためには、さらなる活動強化が必要と考えております。今後も人員の増強、活動の推進等により、一層の高品質化・高度化・サービスの高付加価値化を図ることで、当社グループの業績向上に役立てます。

③ 営業体制の強化

当社グループの売上比率は東北地域で28%程度を占めるため、グループ全体では冬季の売上が減少する傾向にあり、単月での収益悪化が免れません。この傾向を是正するために、近年、関東及び大都市圏における営業拠点の拡充に努めております。なお、平成19年4月には関西地区で地盤改良事業を展開するために株式会社サムシングの大阪営業所を設立しました。今後も季節変動の是正と受注の安定化を目指し全国展開を視野に入れた営業拠点の整備を実施していきます。

④工事原価管理の効率化

従来、地盤改良工事におきましては、外注協力業者の利用度が低く当社グループの施工班により実施が中心でしたが、技術力及びノウハウの蓄積から施工監理能力が上昇してきたため、今後は外注協力業者を利用した工事を増加させていく方針です。外注業者の安定的な利用拡大により固定費の比率を引き下げ、需要動向に柔軟に対応可能な原価構成へ転換していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	719,492		803,962		
2. 受取手形及び売掛金		933,952		913,026		
3. たな卸資産	※1	97,062		24,670		
4. 繰延税金資産		24,452		24,502		
5. その他		55,806		193,721		
貸倒引当金		△11,164		△13,550		
流動資産合計		1,819,601	77.4	1,946,333	74.4	126,732
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		38,662		45,695		
減価償却累計額		9,184	29,478	12,466	33,228	
(2) 機械装置及び運搬具		548,561		791,790		
減価償却累計額		264,691	283,870	391,735	400,054	
(3) その他		82,896		90,219		
減価償却累計額		40,582	42,313	49,152	41,066	
有形固定資産合計		355,661	15.1	474,349	18.1	118,687
2. 無形固定資産		50,033		50,083		
無形固定資産合計		50,033	2.1	50,083	1.9	49
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		13,222		19,663		
(2) その他		115,440		129,466		
貸倒引当金		△2,564		△2,422		
投資その他の資産合計		126,097	5.4	146,707	5.6	20,609
固定資産合計		531,793	22.6	671,140	25.6	139,346
資産合計		2,351,394	100.0	2,617,473	100.0	266,079

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		315,312		331,936		
2. 短期借入金	※1	90,000		62,000		
3. 一年内償還予定の社債		—		100,000		
4. 一年内返済予定の長期 借入金		237,874		267,766		
5. 未払法人税等		41,712		13,016		
6. 賞与引当金		42,050		51,669		
7. 未払金		86,064		120,369		
8. その他		87,205		90,172		
流動負債合計		900,218	38.3	1,036,930	39.6	136,711
II 固定負債						
1. 社債		100,000		—		
2. 長期借入金		468,611		653,567		
3. 繰延税金負債		5,012		2,387		
4. その他		6,349		3,509		
固定負債合計		579,972	24.6	659,464	25.1	79,491
負債合計		1,480,191	62.9	1,696,394	64.8	216,203
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		329,800	14.1	330,432	12.6	632
2. 資本剰余金		294,372	12.5	295,004	11.3	632
3. 利益剰余金		237,715	10.1	284,840	10.9	47,124
株主資本合計		861,887	36.7	910,277	34.8	48,389
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		2,049	0.1	1,279	0.1	△769
評価・換算差額等合計		2,049	0.1	1,279	0.1	△769
III 少数株主持分						
少数株主持分		7,266	0.3	9,521	0.3	2,255
純資産合計		871,203	37.1	921,079	35.2	49,876
負債純資産合計		2,351,394	100.0	2,617,473	100.0	266,079

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,444,017	100.0	4,660,872	100.0	1,216,854	
II 売上原価			2,367,776	68.8	3,468,449	74.4	1,100,672	
売上総利益			1,076,240	31.2	1,192,422	25.6	116,181	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		914,961	26.5	1,111,289	23.9	196,327	
営業利益			161,279	4.7	81,133	1.7	△80,146	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		895			1,788			
2. 受取配当金		52			56			
3. 受取保険料		10,391			3,957			
4. 消費税等免税益		3,972			—			
5. その他		6,935	22,247	0.6	5,198	11,001	0.2	△11,246
V 営業外費用								
1. 支払利息		21,329			27,551			
2. 上場関連費用		19,858			—			
3. その他		3,272	44,460	1.3	687	28,238	0.6	△16,222
経常利益			139,066	4.0	63,895	1.3	△75,170	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	—			152			
2. 投資有価証券売却益		—			394			
3. 保険解約返戻金		21,795			—			
4. 訴訟和解金		—	21,795	0.6	4,000	4,547	0.1	△17,248
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	1,360			851			
2. 前期損益修正損	※5	2,279	3,640	0.1	—	851	0.0	△2,788
税金等調整前当期純利益			157,221	4.5	67,591	1.4	△89,629	
法人税、住民税及び事業税		54,133			20,327			
法人税等調整額		△8,680	45,452	1.3	△2,116	18,211	0.4	△27,241
少数株主利益			266	0.0	2,255	0.0	△1,988	
当期純利益			111,502	3.2	47,124	1.0	△64,377	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	140,200	104,772	126,212	371,185	1,006	1,006	—	372,191
連結会計年度中の変動額								
新株の発行 (千円)	189,600	189,600		379,200				379,200
当期純利益 (千円)			111,502	111,502				111,502
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					1,042	1,042	7,266	8,308
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	189,600	189,600	111,502	490,702	1,042	1,042	7,266	499,011
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	237,715	861,887	2,049	2,049	7,266	871,203

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	237,715	861,887	2,049	2,049	7,266	871,203
連結会計年度中の変動額								
新株の発行 (千円)	632	632		1,265				1,265
当期純利益 (千円)			47,124	47,124				47,124
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					△769	△769	2,255	1,486
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	632	632	47,124	48,389	△769	△769	2,255	49,876
平成19年8月31日 残高 (千円)	330,432	295,004	284,840	910,277	1,279	1,279	9,521	921,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		157,221	67,591	
減価償却費		141,307	188,973	
社債発行費		1,650	—	
上場関連費用		19,858	—	
貸倒引当金の増加額		265	2,243	
賞与引当金の増加額		5,450	9,619	
受取利息及び受取配当金		△948	△1,845	
支払利息		21,329	27,551	
固定資産売却益		—	△152	
保険解約返戻金		△21,795	—	
固定資産除却損		1,360	851	
売上債権の増加額		△260,371	△63,499	
たな卸資産の減少額 (△ 増加額)		△95,420	72,391	
仕入債務の増加額		64,701	16,623	
その他		1,090	△21,606	
小計		35,699	298,743	263,042
利息及び配当金の受取額		948	1,845	
利息の支払額		△24,803	△29,405	
法人税等の支払額		△19,482	△49,024	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△7,638	222,159	229,796

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△7,208	△76,415	
定期預金の払戻による収入		35,007	3,600	
有形固定資産の取得による支出		△287,350	△286,166	
有形固定資産の売却による収入		—	252	
無形固定資産の取得による支出		△11,504	△15,252	
投資有価証券の取得による支出		△711	△8,304	
投資有価証券の売却による収入		—	534	
敷金の差入による支出		△20,181	△2,940	
保険積立金解約による収入		21,795	—	
その他		△1,264	△13,924	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△271,417	△398,617	△127,199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		90,000	△28,000	
長期借入れによる収入		374,600	530,000	
長期借入金の返済による支出		△397,004	△315,152	
社債の発行による収入		98,350	—	
株式の発行による収入		348,910	—	
上場関連の支出		△7,569	—	
少数株主からの払込みによる収入		7,000	—	
ストック・オプションの権利行使による収入		—	1,265	
財務活動によるキャッシュ・フロー		514,287	188,113	△326,174
IV 現金及び現金同等物の増加額		235,231	11,655	△223,576
V 現金及び現金同等物の期首残高		406,349	641,580	235,231
VI 現金及び現金同等物の期末残高		641,580	653,235	11,655

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd. ㈱サムシング東海 ㈱サムシングリアルネット 上記のうち、㈱サムシング東海および㈱サムシングリアルネットについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd. ㈱サムシング東海 ㈱サムシングリアルネット</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 原材料、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)														
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 555 954 660"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p>	建物	10年～50年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～15年	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 555 1428 694"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正にともない当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物	10年～50年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～15年	機械及び装置	5年～7年
建物	10年～50年															
車両運搬具	2年～6年															
工具器具備品	2年～15年															
建物	10年～50年															
車両運搬具	2年～6年															
工具器具備品	2年～15年															
機械及び装置	5年～7年															
(3) 繰延資産の処理方法	<p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>① 株式交付費 同左</p>														
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>														

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、その有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、863,936千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(セグメント情報) 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。この変更内容につきましては、(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 信用状の担保差入</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 50,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>② 根抵当権の設定</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産 販売用不動産 90,000千円 (根抵当権)</p> <p style="padding-left: 20px;">対応債務 短期借入金 90,000千円</p> <p>根抵当権の極度額は、90,000千円であります。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 信用状の担保差入</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 120,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給与手当 381,881千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 265千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 29,371千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,836千円です。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 1,263千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 97千円</p> <p>※5 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度支払保険料 2,279千円</p>	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給与手当 432,924千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 6,065千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 24,761千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、10,551千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 152千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 851千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類・総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,840	5,040	—	7,880
合計	2,840	5,040	—	7,880

(注) 当連結会計年度増加株式数5,040株の内訳は以下のとおりであります。

平成18年2月3日	株式分割	2,840株
平成18年4月27日	転換社債の転換	200株
平成18年4月28日	新株予約権の権利行使	600株
平成18年6月29日	公募増資	1,200株
平成18年6月30日	転換社債の転換	200株

2. 自己株式の種類及び株数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権(注)1	普通株式	300	300	600	—	—
	ストック・オプションとして の新株予約権(注)2	—	—	—	—	—	—
合計		—	300	300	600	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の増加は株式分割、減少は新株予約権の行使によるものであります。

2. (ストック・オプション等関係)に記載しております。

4. 配当に関する事項

当期は配当を実施していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類・総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式（注）	7,880	22	—	7,902
合計	7,880	22	—	7,902

（注）当連結会計年度増加株式数 22株の内訳は以下のとおりであります。

平成19年7月23日 新株予約権の権利行使 10株

平成19年8月24日 新株予約権の権利行使 12株

2. 自己株式の種類及び株数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権（注）	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）（ストック・オプション等関係）に記載しております。

4. 配当に関する事項

（1）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	7,902	利益剰余金	1,000	平成19年8月31日	平成19年11月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成18年8月31日現在） （千円）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>719,492</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△77,911</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>641,580</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 （千円）</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加 額</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td><u>18,000</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	719,492	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△77,911	現金及び現金同等物	<u>641,580</u>	転換社債の転換による資本金増加額	9,000	転換社債の転換による資本準備金増加 額	9,000	転換による転換社債減少額	<u>18,000</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成19年8月31日現在） （千円）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>803,962</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△150,727</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>653,235</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	803,962	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△150,727	現金及び現金同等物	<u>653,235</u>
現金及び預金勘定	719,492																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△77,911																		
現金及び現金同等物	<u>641,580</u>																		
転換社債の転換による資本金増加額	9,000																		
転換社債の転換による資本準備金増加 額	9,000																		
転換による転換社債減少額	<u>18,000</u>																		
現金及び預金勘定	803,962																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△150,727																		
現金及び現金同等物	<u>653,235</u>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借手側	1. 借手側																																								
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">576,409</td> <td style="text-align: right;">395,287</td> <td style="text-align: right;">181,121</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">69,411</td> <td style="text-align: right;">46,123</td> <td style="text-align: right;">23,287</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,515</td> <td style="text-align: right;">4,871</td> <td style="text-align: right;">1,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">652,336</td> <td style="text-align: right;">446,283</td> <td style="text-align: right;">206,052</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	576,409	395,287	181,121	有形固定資産「その他」	69,411	46,123	23,287	無形固定資産	6,515	4,871	1,643	合計	652,336	446,283	206,052	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">510,402</td> <td style="text-align: right;">417,014</td> <td style="text-align: right;">93,388</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">72,759</td> <td style="text-align: right;">49,614</td> <td style="text-align: right;">23,145</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,515</td> <td style="text-align: right;">5,785</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">589,677</td> <td style="text-align: right;">472,414</td> <td style="text-align: right;">117,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	510,402	417,014	93,388	有形固定資産「その他」	72,759	49,614	23,145	無形固定資産	6,515	5,785	729	合計	589,677	472,414	117,263
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	576,409	395,287	181,121																																						
有形固定資産「その他」	69,411	46,123	23,287																																						
無形固定資産	6,515	4,871	1,643																																						
合計	652,336	446,283	206,052																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	510,402	417,014	93,388																																						
有形固定資産「その他」	72,759	49,614	23,145																																						
無形固定資産	6,515	5,785	729																																						
合計	589,677	472,414	117,263																																						
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,442千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,227千円</td> </tr> </table>	1年内	110,726千円	1年超	114,715千円	合計	225,442千円	1年内	13,904千円	1年超	51,322千円	合計	65,227千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,442千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,429千円</td> </tr> </table>	1年内	73,443千円	1年超	54,998千円	合計	128,442千円	1年内	20,963千円	1年超	63,465千円	合計	84,429千円																
1年内	110,726千円																																								
1年超	114,715千円																																								
合計	225,442千円																																								
1年内	13,904千円																																								
1年超	51,322千円																																								
合計	65,227千円																																								
1年内	73,443千円																																								
1年超	54,998千円																																								
合計	128,442千円																																								
1年内	20,963千円																																								
1年超	63,465千円																																								
合計	84,429千円																																								
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,889千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,790千円</td> </tr> </table>	支払リース料	132,594千円	減価償却費相当額	120,889千円	支払利息相当額	10,790千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,841千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> </table>	支払リース料	116,741千円	減価償却費相当額	106,841千円	支払利息相当額	7,000千円																												
支払リース料	132,594千円																																								
減価償却費相当額	120,889千円																																								
支払利息相当額	10,790千円																																								
支払リース料	116,741千円																																								
減価償却費相当額	106,841千円																																								
支払利息相当額	7,000千円																																								
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法																																								
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2. 貸手側	2. 貸手側																																								
転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。	転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,300千円</td> </tr> </table> <p>注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>	1年内	16,800千円	1年超	59,500千円	合計	76,300千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,750千円</td> </tr> </table> <p>注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>	1年内	28,800千円	1年超	86,950千円	合計	115,750千円																												
1年内	16,800千円																																								
1年超	59,500千円																																								
合計	76,300千円																																								
1年内	28,800千円																																								
1年超	86,950千円																																								
合計	115,750千円																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年8月31日)			当連結会計年度 (平成19年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,583	7,122	3,538	3,353	5,563	2,210
	合計	3,583	7,122	3,538	3,353	5,563	2,210

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	6,100	14,100

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	929	394	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結子会社1社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等調達資金の将来の金利変動リスクを軽減する目的のために利用しております。なお、一部のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金</p> <p>② ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行い、損失が一定の範囲を超えた場合には、その都度取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益、金利関連
前連結会計年度(平成18年8月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	140,000	140,000	389	33
	(キャップ料)	(-)	(-)		

- (注) 1. 金利キャップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。
2. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成19年8月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	140,000	-	271	△117
	(キャップ料)	(-)	(-)		

- (注) 1. 金利キャップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。
2. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,341千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,576</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,452</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">421</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,943千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,489</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,433</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△5,012</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,341千円	賞与引当金	17,576	貸倒引当金	14	未払費用	2,520	繰延税金資産合計	24,452	繰延税金資産		投資有価証券	421千円	繰延税金資産合計	421	繰延税金負債		特別償却準備金	△3,943千円	その他有価証券評価差額金	△1,489	繰延税金負債合計	△5,433	繰延税金負債の純額	△5,012	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,487千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,753</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,542</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△2,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">24,502</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">421</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,877千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△930</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,808</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△2,387</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,487千円	賞与引当金	21,753	貸倒引当金	740	未払費用	2,561	繰延税金資産合計	26,542	繰延税金負債		未収事業税	△2,039千円	繰延税金負債合計	△2,039	繰延税金資産の純額	24,502	繰延税金資産		投資有価証券	421千円	繰延税金資産合計	421	繰延税金負債		特別償却準備金	△1,877千円	その他有価証券評価差額金	△930	繰延税金負債合計	△2,808	繰延税金負債の純額	△2,387
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	4,341千円																																																																
賞与引当金	17,576																																																																
貸倒引当金	14																																																																
未払費用	2,520																																																																
繰延税金資産合計	24,452																																																																
繰延税金資産																																																																	
投資有価証券	421千円																																																																
繰延税金資産合計	421																																																																
繰延税金負債																																																																	
特別償却準備金	△3,943千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,489																																																																
繰延税金負債合計	△5,433																																																																
繰延税金負債の純額	△5,012																																																																
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	1,487千円																																																																
賞与引当金	21,753																																																																
貸倒引当金	740																																																																
未払費用	2,561																																																																
繰延税金資産合計	26,542																																																																
繰延税金負債																																																																	
未収事業税	△2,039千円																																																																
繰延税金負債合計	△2,039																																																																
繰延税金資産の純額	24,502																																																																
繰延税金資産																																																																	
投資有価証券	421千円																																																																
繰延税金資産合計	421																																																																
繰延税金負債																																																																	
特別償却準備金	△1,877千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△930																																																																
繰延税金負債合計	△2,808																																																																
繰延税金負債の純額	△2,387																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>中小法人の軽減税率</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除</td><td style="text-align: right;">△4.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除</td><td style="text-align: right;">△4.6</td></tr> <tr><td>海外子会社に係る適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△9.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	1.6	中小法人の軽減税率	△1.5	法人税等特別控除	△4.8	繰越欠損金控除	△4.6	海外子会社に係る適用税率差異	△9.2	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>中小法人の軽減税率</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>海外子会社に係る適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△11.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	住民税均等割	4.1	中小法人の軽減税率	△2.8	法人税等特別控除	△4.0	海外子会社に係る適用税率差異	△11.1	その他	△5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9																				
	(%)																																																																
法定実効税率	42.1																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																
住民税均等割	1.6																																																																
中小法人の軽減税率	△1.5																																																																
法人税等特別控除	△4.8																																																																
繰越欠損金控除	△4.6																																																																
海外子会社に係る適用税率差異	△9.2																																																																
その他	4.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9																																																																
	(%)																																																																
法定実効税率	42.1																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																																
住民税均等割	4.1																																																																
中小法人の軽減税率	△2.8																																																																
法人税等特別控除	△4.0																																																																
海外子会社に係る適用税率差異	△11.1																																																																
その他	△5.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,237,699	162,393	43,924	3,444,017	—	3,444,017
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,000	—	290,621	298,621	(298,621)	—
計	3,245,699	162,393	334,545	3,742,638	(298,621)	3,444,017
営業費用	3,159,535	119,975	232,178	3,511,689	(228,951)	3,282,737
営業利益	86,164	42,418	102,367	230,949	(69,670)	161,279
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,719,624	156,976	503,619	2,380,219	(28,825)	2,351,394
減価償却費	128,575	1,432	11,298	141,307	—	141,307
資本的支出	271,451	731	35,608	327,791	—	307,791

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売、不動産の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,720千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は279,187千円であり、その主なものは当社での余裕資金、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	地盤改良事業 （千円）	保証事業 （千円）	不動産事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,842,640	208,275	597,384	12,571	4,660,872	—	4,660,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,625	147	—	326,057	340,830	(340,830)	—
計	3,857,265	208,422	597,384	338,629	5,001,702	(340,830)	4,660,872
営業費用	3,814,976	179,662	569,203	208,416	4,772,259	(192,520)	4,579,738
営業利益	42,289	28,759	28,181	130,212	229,443	(148,310)	81,133
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,925,883	234,938	167,547	435,608	2,763,977	(146,503)	2,617,473
減価償却費	171,789	2,465	211	14,507	188,973	—	188,973
資本的支出	293,337	9,625	386	9,816	313,166	—	313,166

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
不動産事業	不動産の開発・販売等
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等

3. 事業区分の変更

従来、不動産事業をその他の事業に含めておりましたが、事業規模の拡大から事業の実態をより適切に反映させるため、当連結会計年度より区分表記しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は68,345千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は303,076千円であり、その主なものは当社での余裕資金、管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び数	当社役員 4名 当社使用人 4名 当社子会社の使用人 3名 顧問 1名	当社役員 1名 当社使用人 3名 当社子会社の使用人 28名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 150 株	普通株式 150 株
付与日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。
対象勤務期間	自 平成17年7月20日 至 平成19年7月21日	自 平成18年3月16日 至 平成19年7月21日
権利行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株に分割しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	150	—
付与	—	150
失効	—	4
権利確定	—	—
未確定残	150	146
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

②単価情報

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利行使価格 (円)	57,500	57,500
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び数	当社役員 4名 当社使用人 4名 当社子会社の使用人 3名 顧問 1名	当社役員 1名 当社使用人 3名 当社子会社の使用人 28名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 150 株	普通株式 150 株
付与日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。
対象勤務期間	自 平成17年7月20日 至 平成19年7月21日	自 平成18年3月16日 至 平成19年7月21日
権利行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株に分割しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	150	146
付与	—	—
失効	2	16
権利確定	148	130
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	148	130
権利行使	10	12
失効	—	—
未行使残	138	118

(注)権利確定数の見積方法については、基本的には将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

②単価情報

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利行使価格 (円)	57,500	57,500
行使時平均株価 (円)	148,000	125,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前 俊守	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 31.7	—	—	連結子会社銀行借入に対する債務被保証(注)2(1)	50,000	—	—
								連結子会社割賦契約に基づく債務に対する債務被保証(注)2(2)	732	—	—
								連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証(注)2(3)	7,944	—	—
								連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証(注)2(4)	16,300	—	—
	丸山 康治	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.7	—	—	連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証(注)2(3)、(5)	291	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社連結子会社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (2) 当社連結子会社の備品等の購入にあたり割賦契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (3) 当社連結子会社が賃借している備品等のリース契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (4) 当社連結子会社が賃借している支店等の賃貸借契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。平成18年8月31日現在の保証件数は5件、取引金額は当該保証物件の年間賃借料の合計であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (5) 丸山康治氏については、平成17年11月24日開催の第6回定時株主総会をもって当社取締役を辞任しております。よって上記取引金額は、平成17年9月から11月までの取引金額を記載しております。なお、当該債務保証につきましては、平成18年11月に解消しております。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前 俊守	—	—	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 31.6	—	—	連結子会社割賦契約に基づく債務に対する債務被保証（注）2（1）	495	—	—
								連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証（注）2（2）	8,156	—	—
								連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証（注）2（3）	16,300	—	—
	青木 宏	—	—	当社取締役	（被所有） 直接 1.1	—	—	連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証（注）2（3）	12,246	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社連結子会社の備品等の購入にあたり割賦契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (2) 当社連結子会社が賃借している備品等のリース契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (3) 当社連結子会社が賃借している支店等の賃貸借契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。平成19年8月31日現在の保証件数は、前 俊守氏5件、青木 宏氏3件、取引金額は当該保証物件の年間賃借料の合計であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	109,376.61円	1株当たり純資産額	116,562.78円
1株当たり当期純利益	17,979.50円	1株当たり当期純利益	5,979.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,715.34円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,829.06円
<p>当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	65,526.74円		
1株当たり当期純利益	27,252.89円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24,246.91円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	111,502	47,124
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,502	47,124
普通株式の期中平均株式数(株)	6,202	7,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	206	—
当期純利益調整額(千円)	206	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債	296	—
新株予約権	185	203
普通株式増加数	481	203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		214,194		171,066			
2. 売掛金	※1	281,302		242,798			
3. 貯蔵品		945		1,940			
4. 前払費用		11,520		13,700			
5. 短期貸付金	※1	—		76,600			
6. 未収入金	※1	4,002		80,120			
7. 立替金	※1	13,216		3,112			
8. 繰延税金資産		2,524		20,897			
9. その他		6,250		1,922			
流動資産合計		533,957	69.6	612,158	55.1	78,201	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物		12,470		12,470			
減価償却累計額		435	12,034	1,034	11,435		
工具器具備品		19,640		21,467			
減価償却累計額		4,423	15,217	9,667	11,800		
有形固定資産合計			27,251	3.6	23,235	2.1	△4,016
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			22,044		20,794		
無形固定資産合計			22,044	2.9	20,794	1.9	△1,249
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,000		9,000		
(2) 関係会社株式			156,572		156,572		
(3) 関係会社長期貸付金			—		260,000		
(4) 長期前払費用			7,881		8,352		
(5) 差入保証金			18,042		18,042		
(6) その他			—		3,107		
投資その他の資産合計			183,497	23.9	455,075	40.9	271,578
固定資産合計			232,793	30.4	499,105	44.9	266,312
資産合計			766,750	100.0	1,111,264	100.0	344,513

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 1年内償還予定の社債		—		100,000		
2. 1年内返済予定の長期借入金		—		59,960		
3. 未払金		290		6,877		
4. 未払費用		2,012		1,664		
5. 未払法人税等		4,508		3,151		
6. 預り金		6,727		2,276		
7. 賞与引当金		2,550		2,300		
8. その他		108		—		
流動負債合計		16,197	2.1	176,229	15.8	160,032
II 固定負債						
1. 社債		100,000		—		
2. 長期借入金		—		213,390		
固定負債合計		100,000	13.1	213,390	19.2	113,390
負債合計		116,197	15.2	389,619	35.0	273,422

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			329,800 43.0		330,432 29.7	632
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		294,372		295,004		
資本剰余金合計			294,372 38.4		295,004 26.5	632
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		26,381		96,206		
利益剰余金合計			26,381 3.4		96,206 8.7	69,825
株主資本合計			650,553 84.8		721,644 64.9	71,090
純資産合計			650,553 84.8		721,644 64.9	71,090
負債純資産合計			766,750 100.0		1,111,264 100.0	344,513

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 子会社業務委託収入	※1	244,965		246,000		
2. 受取配当金	※1	4,000		80,000		
3. 不動産販売収入		34,500	283,465	—	326,000	100.0
II 営業費用						
不動産仕入高		24,363		—		
販売費及び一般管理費	※2	237,414	261,777	270,915	270,915	83.1
営業利益			21,688		55,084	16.9
III 営業外収益						
1. 受取利息	※1	144		4,965		
2. 消費税等免税益		3,972		—		
3. 雑収入		—	4,116	48	5,013	1.5
IV 営業外費用						
1. 支払利息		286		2,893		
2. 上場関連費用		19,858		—		
3. 社債発行費		1,650		—		
4. その他		1,161	22,957	658	3,551	1.1
経常利益			2,847		56,546	17.3
V 特別損失						
1. 前期損益修正損	※3	2,279	2,279	—	—	△2,279
税引前当期純利益			567		56,546	17.3
法人税、住民税及び事業税	※4	7,238		5,093		
法人税等調整額		△1,416	5,821	△18,372	△13,279	△4.1
当期純利益又は当期純損失(△)			△5,254	△1.9	69,825	21.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	140,200	104,772	104,772	31,635	31,635	276,607	276,607
事業年度中の変動額							
新株の発行 (千円)	189,600	189,600	189,600			379,200	379,200
当期純損失 (千円)				△5,254	△5,254	△5,254	△5,254
事業年度中の変動額合計 (千円)	189,600	189,600	189,600	△5,254	△5,254	373,945	373,945
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	294,372	26,381	26,381	650,553	650,553

当事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	294,372	26,381	26,381	650,553	650,553
事業年度中の変動額							
新株の発行 (千円)	632	632	632			1,265	1,265
当期純利益 (千円)				69,825	69,825	69,825	69,825
事業年度中の変動額合計 (千円)	632	632	632	69,825	69,825	71,090	71,090
平成19年8月31日 残高 (千円)	330,432	295,004	295,004	96,206	96,206	721,644	721,644

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券（時価のないもの） 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 5年～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 5年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、650,553千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において資産の総額の100分1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は3,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">247,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">13,216千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)サムシング リアルネット</td> <td style="text-align: center;">90,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	247,802千円	立替金	13,216千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)サムシング リアルネット	90,000	借入債務	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">242,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">76,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	242,798千円	短期貸付金	76,600千円	未収入金	80,000千円
売掛金	247,802千円																
立替金	13,216千円																
保証先	金額(千円)	内容															
(株)サムシング リアルネット	90,000	借入債務															
売掛金	242,798千円																
短期貸付金	76,600千円																
未収入金	80,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社業務委託収入</td> <td style="text-align: right;">244,965千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に属する費用は、全て一般管理費であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">60,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">12,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">14,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">17,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">18,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,237千円</td> </tr> </table> <p>※3 前期損益修正損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度支払保険料</td> <td style="text-align: right;">2,279千円</td> </tr> </table> <p>※4 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額が含まれております。</p>	子会社業務委託収入	244,965千円	役員報酬	67,720千円	給与手当	60,383千円	賞与引当金繰入額	2,550千円	法定福利費	12,879千円	支払手数料	14,481千円	支払報酬	17,993千円	地代家賃	18,963千円	減価償却費	11,237千円	過年度支払保険料	2,279千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社業務委託収入</td> <td style="text-align: right;">246,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,965千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に属する費用は、全て一般管理費であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">54,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">14,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">23,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">24,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">管理諸費</td> <td style="text-align: right;">13,853千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 同左</p>	子会社業務委託収入	246,000千円	受取配当金	80,000千円	受取利息	4,965千円	役員報酬	68,345千円	給与手当	54,227千円	賞与引当金繰入額	2,300千円	支払手数料	14,977千円	支払報酬	23,096千円	地代家賃	24,489千円	減価償却費	14,507千円	管理諸費	13,853千円
子会社業務委託収入	244,965千円																																										
役員報酬	67,720千円																																										
給与手当	60,383千円																																										
賞与引当金繰入額	2,550千円																																										
法定福利費	12,879千円																																										
支払手数料	14,481千円																																										
支払報酬	17,993千円																																										
地代家賃	18,963千円																																										
減価償却費	11,237千円																																										
過年度支払保険料	2,279千円																																										
子会社業務委託収入	246,000千円																																										
受取配当金	80,000千円																																										
受取利息	4,965千円																																										
役員報酬	68,345千円																																										
給与手当	54,227千円																																										
賞与引当金繰入額	2,300千円																																										
支払手数料	14,977千円																																										
支払報酬	23,096千円																																										
地代家賃	24,489千円																																										
減価償却費	14,507千円																																										
管理諸費	13,853千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年8月31日現在)及び当事業年度(平成19年8月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>910千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>1,073</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>541</td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td><u>2,524千円</u></td></tr></table>	未払事業税	910千円	賞与引当金	1,073	未払費用	541	繰延税金資産(流動)合計	<u>2,524千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>654千円</td></tr><tr><td>課税済留保金額の配当予定額</td><td>19,155</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>968</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>119</td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td><u>20,897千円</u></td></tr></table>	未払事業税	654千円	課税済留保金額の配当予定額	19,155	賞与引当金	968	未払費用	119	繰延税金資産(流動)合計	<u>20,897千円</u>														
未払事業税	910千円																																
賞与引当金	1,073																																
未払費用	541																																
繰延税金資産(流動)合計	<u>2,524千円</u>																																
未払事業税	654千円																																
課税済留保金額の配当予定額	19,155																																
賞与引当金	968																																
未払費用	119																																
繰延税金資産(流動)合計	<u>20,897千円</u>																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.1</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されないもの</td><td>1,404.0</td></tr><tr><td>法人住民税均等割</td><td>128.0</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されないもの</td><td>△273.5</td></tr><tr><td>税額控除</td><td>△280.9</td></tr><tr><td>その他</td><td>5.8</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>1,025.5</u></td></tr></table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されないもの	1,404.0	法人住民税均等割	128.0	受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△273.5	税額控除	△280.9	その他	5.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1,025.5</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.1</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されないもの</td><td>0.9</td></tr><tr><td>法人住民税均等割</td><td>0.5</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されないもの</td><td>△59.2</td></tr><tr><td>税額控除</td><td>△4.6</td></tr><tr><td>その他</td><td>△3.2</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>△23.5</u></td></tr></table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されないもの	0.9	法人住民税均等割	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△59.2	税額控除	△4.6	その他	△3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△23.5</u>
法定実効税率	42.1																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されないもの	1,404.0																																
法人住民税均等割	128.0																																
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△273.5																																
税額控除	△280.9																																
その他	5.8																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1,025.5</u>																																
法定実効税率	42.1																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されないもの	0.9																																
法人住民税均等割	0.5																																
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△59.2																																
税額控除	△4.6																																
その他	△3.2																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△23.5</u>																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	82,557.57円	1株当たり純資産額	91,324.25円
1株当たり当期純損失	847.23円	1株当たり当期純利益	8,859.59円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,636.98円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 55,767.70円 1株当たり当期純利益 5,944.85円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第1回無担保転換社債については、希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失(△)、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△5,254	69,825
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△5,254	69,825
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,202	7,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	203
(うち新株予約権)	—	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役（非常勤） 荒木 久忠（現 顧問）

・退任予定監査役

監査役（非常勤） 請川 博美

(2) その他

該当事項はありません。